

CONTENTS

01 マツダについて

- 04 企業理念
- 05 CEOメッセージ
- 11 成長の軌跡
- 13 AT A GLANCE
- 15 データハイライト

02 成長戦略

- 18 2030 VISION
- 19 価値創造プロセス
- 21 サステナビリティ推進・重点課題(マテリアリティ)
- 23 2030経営方針
- 26 進捗レビュー
- 29 CFOメッセージ

03 価値創造の取り組み

- 34 価値創造のための大切な3つの取り組み
- 35 ものづくり
- 37 特集
お客さま起点で新しい価値の創造に挑戦
電動化事業本部(e-MAZDA)の新設
- 39 環境負荷ゼロへの挑戦
- 39 カーボンニュートラル/電動化
- 42 資源循環
- 43 TCFDへの対応
- 45 「ひと」の研究と走る喜び
- 46 安全・安心なクルマ社会の実現
- 46 交通死亡事故ゼロへの挑戦
- 48 安心を提供する品質の向上

- 49 つながりづくり
- 50 さまざまなステークホルダーとのつながりづくり
- 51 特集: TOPIC1
ビジネス成長を支えるつながりづくり
- 51 米国でのお客さま、ディーラーとのつながりづくり(MNAO)
- 53 国内販売会社のお客さまとのつながりづくり
- 55 特集: TOPIC2
幅広いお客さまとのつながりづくり
- 55 ブランド体験推進本部の新設
- 57 ひとづくり
- 59 特集
PURPOSE実現のための
組織風土改革: BLUEPRINT
- 61 人の活躍
- 65 人権の尊重

04 ガバナンス

- 67 コーポレートガバナンス
- 71 コンプライアンス
- 72 リスクマネジメント
- 73 社外取締役対談

05 データセクション

- 78 社外からの主な選定・評価
- 79 11カ年主要財務データ
- 81 ESGデータ
- 84 会社概況
- 85 主な子会社・関連会社
- 87 主要商品ラインアップ
- 88 地域別の活動

型式指定申請に関する国土交通省への調査報告について

2024年1月26日に国土交通省から要請を受けた「型式指定申請における不正行為の有無等に係る実態調査」(国自審第2018号)に基づき調査を行った結果、衝突試験における試験車両の不正加工と出力試験におけるエンジン制御ソフトの書換えの2つの試験項目において、計5試験で不正があったことを確認し、同年5月30日に同省に報告いたしました。また、2024年6月28日には、国土交通省から、本事案に対する指導、基準適合性の確認結果および現行生産車の出荷停止指示の解除などについて公表がありました。

この中で、立入検査の結果を踏まえ、当社にて策定した再発防止策を確実に実施するとともに、その実施状況について、当分の間、半年ごとに報告するよう指導がありました。

なお、対象の5車種^{※1}については、基準に適合していることを国土交通省に確認いただいております。

これに伴い、出荷停止としていた現行生産車2車種^{※2}について、2024年7月より順次、出荷・生産を再開いたしました。

お客さまをはじめ、お取引先さま、販売会社などマツダに関係する全てのステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑、ご心配をおかけすることを、深くお詫び申し上げます。

この度の指導を真摯に受けとめ、今後、全社で再発防止の取り組みを確実に実施し、信頼回復に努めてまいります。

※1 国内向けアテンザ、アクセラ、アテンザ/MAZDA6、ロードスターRF、MAZDA2(1.5Lガソリンエンジン車)

※2 国内向けロードスターRF、MAZDA2(1.5Lガソリンエンジン車)

マツダ株式会社
代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)
毛籠 勝弘

統合報告書制作の目的 株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまを対象に、マツダグループが中長期的に創造する価値を財務・非財務情報を用いて統合的にお伝えすることを目的としています。

編集方針 「マツダ統合報告書2024」は、企業としての持続的な成長ストーリーを中心に当社の目指す姿や成長戦略、価値創造の取り組み、ガバナンスなどについてステークホルダーの皆さまへお伝えするために発行しています。ステークホルダーの皆さまとの対話に資するコミュニケーションツールとして、進化させていきます。

参考にしたガイドライン 国際会計基準(IFRS)財団傘下の、SASB(サステナビリティ会計基準審議会)スタンダード、国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワーク、経済産業省「価値協創ガイダンス」など。
SASB対照表 <https://www.mazda.com/ja/sustainability/guideline/>

報告期間 2023年4月から2024年3月を中心に報告(一部、2024年4月以降の取り組みも報告しています)。

対象組織 マツダ株式会社およびグループ会社を含むマツダグループ全体について報告(マツダグループ全体を対象にしていない場合は、個々に対象範囲を記載)。

発行時期 日本語版:2024年9月、英語版:2024年10月予定